

令和5年度 決算報告

令和5年度の決算報告 & 財政運営の健全度および
石岡市の財産と市債状況(令和6年6月30日時点)
についてお知らせします。
固財政課 Tel 23-7293

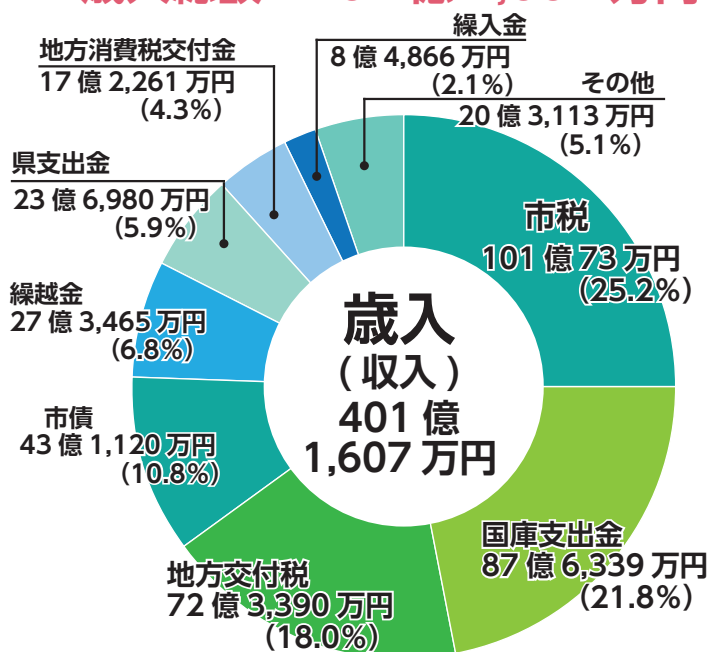
人口：70,286人
世帯数：31,889世帯
(R6.6.30時点)

- ◎令和5年度の一般会計決算は前年度と比べ、収入・支出ともに増額となりました。
収入増の主な理由…市税の増、市債の増
支出増の主な理由…南小学校長寿命化改良事業費の増（教育費）

一般会計

市の基本的な行政運営を行うための会計 ※（ ）内は総額に占める割合
歳入・歳出予算総額：428億437万円

歳入総額：401億1,607万円



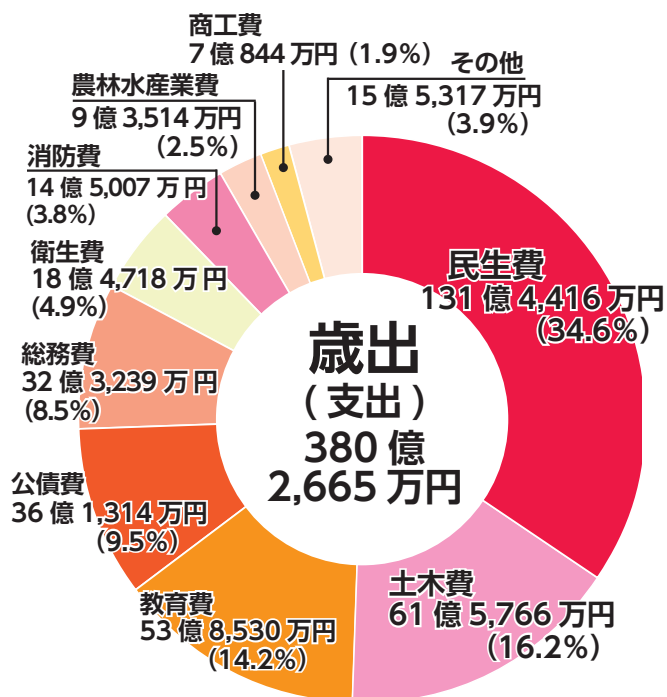
【用語の解説】

市税…市に納められた税金
国庫支出金…国から特定の事務事業のために交付される補助金や委託金など
地方交付税…国税のうち、一定の基準に基づき市に配分される税
市債…公共施設の整備などにあてるための借入金
繰越金…令和4年度から繰り越されたお金
県支出金…県から特定の事務事業のために交付される補助金や委託金など
地方消費税交付金…地方消費税のうち、一定の基準に基づき市に配分されるお金
繰入金…基金の取り崩しや、特別会計から繰り入れるもの
その他…地方譲与税、使用料および手数料、寄附金など

歳出総額：380億2,665万円

【用語の解説】

民生費…福祉（障がい者、高齢者、児童など）事業や生活保護などにかかる経費
土木費…道路や公園、駅周辺施設の整備や維持管理の経費
教育費…小中学校や図書館、文化振興などの経費
公債費…市債（借入金）の返済にかかる経費
総務費…市役所の庁舎管理や市税の賦課徴収、選挙などの経費
衛生費…医療や環境対策、ごみ処理などの経費
消防費…消防や救急業務、防災対策などの経費
農林水産業費…農林水産業の振興にかかる経費
商工費…商工や観光業の振興、観光施設の維持管理などの経費
その他…議会費、労働費、諸支出金など



特別会計

市が特定の収入で運営する事業のために特別に設けられた会計

特別会計名
予算額

上段
下段

収入済額（収入率）
支出済額（執行率）

〔会計別予算と執行額〕

国民健康保険	71 億 9,993 万円 (91.4%)		
78 億 7,929 万円	71 億 3,616 万円 (90.6%)		
介護保険	74 億 9,404 万円 (95.1%)		
78 億 8,183 万円	73 億 5,336 万円 (93.3%)		
後期高齢者医療	10 億 6,125 万円 (97.0%)	駐車場	2,984 万円 (98.8%)
10 億 9,422 万円	10 億 5,743 万円 (96.6%)	3,020 万円	2,769 万円 (91.7%)
介護サービス事業	2 億 7,782 万円 (85.5%)	霊園事業	2,542 万円 (127.8%)
3 億 2,507 万円	2 億 7,782 万円 (85.5%)	1,989 万円	1,815 万円 (91.3%)

Check !!



令和 5 年度の
石岡市の財政状況は…

健全な状態であると
判断することができます。

平成 19 年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、市の財政状況を 4 つの指標で表すことになりました。

令和 5 年度決算に基づく石岡市の指標は昨年度に引き続き、健全な状況を示す数値となりました。健全といえる理由については次のページからご紹介します。

企業会計

民間企業のように収益によって運営を行う会計

収益的収支…管理運営のためのお金
資本的収支…施設の整備・改修のためのお金

◆公共下水道事業

下水道施設の管理運営

収益的収支

収入：23 億 2,144 万円 22 億 988 万円 (95.2%)
支出：18 億 7,420 万円 18 億 8,072 万円 (100.3%)

資本的収支

収入：6 億 8,967 万円 5 億 623 万円 (73.4%)
支出：17 億 9,327 万円 14 億 4,641 万円 (80.7%)

◆水道事業

八郷地区の水道施設の管理運営

収益的収支

収入：5 億 5,685 万円 5 億 4,459 万円 (97.8%)
支出：6 億 557 万円 5 億 7,129 万円 (94.3%)

資本的収支

収入：1 億 3,979 万円 1 億 4,705 万円 (105.2%)
支出：3 億 8,418 万円 2 億 4,838 万円 (64.7%)

◆農業集落排水事業

農業集落排水施設の管理運営

収益的収支

収入：4 億 4,999 万円 4 億 3,062 万円 (95.7%)
支出：3 億 1,396 万円 3 億 706 万円 (97.8%)

資本的収支

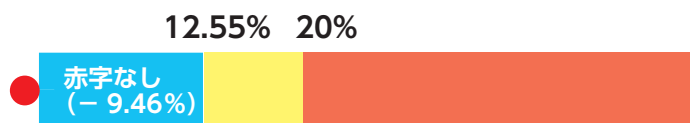
収入：171 万円 115 万円 (67.3%)
支出：1 億 9,941 万円 1 億 9,856 万円 (99.6%)

石岡市の財政状況はどうして**健全**と言えるの？

財政健全化判断比率

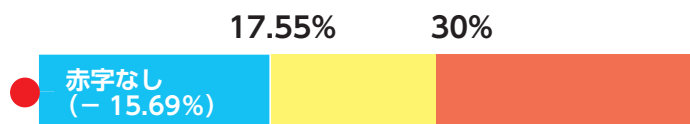
実質赤字比率

一般会計を中心とした赤字の割合



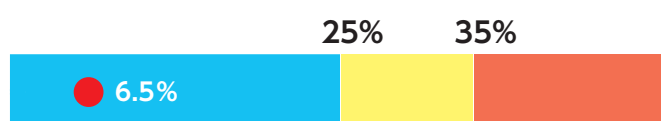
連結実質赤字比率

一般会計のほか、特別・企業会計も含めた全会計の赤字の割合



実質公債費比率

市の標準的な年間収入に対する借金返済額の割合



将来負担比率

市の標準的な年間収入に対する将来負担が見込まれる債務の割合



● 市の現状値 ■ 健全 ■ 早期健全化団体 ■ 財政再生団体

健全化判断比率のミカタ

Point1：2つの赤字比率「なし」

一般会計の赤字額を示す「実質赤字比率」と特別・企業会計を含めた全会計の赤字額を示す「連結実質赤字比率」は、上記の通り、どちらもマイナスを示しています。よって、前年度に引き続き健全な状態であるといえます。

Point2：実質公債費比率が基準を超えていない

標準的な年間収入に対する借金返済額の割合を示す実質公債費比率は6.5%（上記参照）でした。言い換えると「石岡市の一般的な財源のうち6.5%を借り入れの返済に充てた」ということです。

ここをCheck:今後公債費は増える予想。引き続き経費削減などの努力が必要。

実質公債費比率は早期健全化基準を下回りましたが、市債現在高は令和4年度から約8億円増加し、さらには現在進められている公共施設の改修事業などにより、公債費が増加していくことが予想されます。また、人件費や扶助費、公債費など継続的に支出を必要とする経費も93.3%となり、昨年度から1.4ポイント上昇しています。こういった点から引き続き経費の節減や事業の選択が必要です。



▲貫通した（仮称）上曽トンネル

Point3：借り入れ等の将来負担は一般財源を下回る

長く使用する施設の整備費用は、世代間の費用負担の不平等をなくし、次の世代にも負担してもらうよう地方債を借りて事業を行っています。

将来負担比率とは「市が将来負担することが見込まれる借り入れなどの総額」を「標準的な年間収入」で割り返した数値で、高いほど財政が圧迫されていることを意味します。令和5年度は、前年度と比較すると、公営企業における地方債残高の減少および基金残高が増加したため5.3%減少し、-3.3%でした。

令和6年度石岡市の

財産と市債

(6月30日現在)



◀南小学校

高浜小学校、三村小学校、関川小学校が廃校となり、南小学校へ統合されました。児童のより良い学習環境を整え、快適な学校生活を送ってもらうため、学校の建物の長寿命化工事を行いました。

■市の財産

財産とは…

市の所有する建物や基金などのことをいいます。基金は将来のために蓄えておく預貯金のことです。必要に応じて取り崩して利用しています。

市が所有している土地・建物は、市役所庁舎・小中学校・公民館などです。

土地	201万8,038.97㎡
建物	26万5,065.18㎡
基金	155億1,193万円
有価証券・出資金など	4億3,406万円

1年前と比較すると…

市が所有している資産は1年前と比較すると、土地の面積が増加しました。これは、国の史跡の保存や都市公園整備のため、土地を購入したことなどによるものです。建物については、南小学校長寿命化による増築などによるものです。

基金の増加については、今後の財政支出に備え、複合文化施設整備基金や産科医療施設開設支援基金を新規で積立てしたことによるものです。

※有価証券・出資金：主に公営企業（水道事業会計など）や、市と民間が共同で設立した事業体（第三セクターなど）へ出資したお金。

■市債残高

市債とは…

市の借金のことです。主に道路や学校などの大型施設を建設・整備するときに利用します。

これらの資産は、多額の建設・整備費用がかかりますが、数十年にわたり世代を超えて長く市民に利用されます。そこで、現在利用している市民だけでなく、次の世代にも公平に費用を負担していただくという意味で借入れをし、長期間にわたり計画的に返済しています。

1年前と比較すると…

市債の現在高は、1年前より2,989万円減少しています。これは、一般会計において、上曽トンネル整備事業などの実施にともない、市債残高が増加しましたが、公共下水道事業および農業集落排水事業において、市債の償還額が発行額を上回ったことにより、市全体では市債残高が減少したためです。

令和5年度の一般会計と企業会計を合わせた市債の借入額は47億6,620万円でした。

一般会計	305億9,043万円
公共下水道事業	105億3,069万円
農業集落排水事業	12億2,251万円
介護サービス事業	752万円
水道事業	13億3,402万円
合計	436億8,517万円

市民1人当たりになると

土地	28.71㎡
建物	3.77㎡
基金	22万697円
有価証券・出資金など	6,176円
市債	62万1,535円